

＜ 表 目 次 ＞

表 1-1	地震に関する地域危険度測定調査の経過-----	9
表 1-2	地震に関する地域危険度測定調査の概要（第4回）-----	9
表 1-3	ランク分けの比率割当-----	11
表 1-4	地盤の分類-----	12
表 2-1	危険度測定において考慮する要因-----	25
表 2-2	固有値と寄与率-----	27
表 2-3	固有ベクトル-----	28
表 2-4	危険量と第1主成分構成要因間の相関関係-----	30
表 2-5	正準相関関係-----	30
表 2-6	固有値と寄与率-----	30
表 2-7	危険量測定のための標準化正準係数-----	31
表 2-8	危険量測定正準変量と第1主成分要因との相関関係-----	31
表 2-9	危険量と第2主成分構成要因間の相関関係-----	32
表 2-10	正準相関関係-----	32
表 2-11	固有値と寄与率-----	32
表 2-12	危険量測定のための標準化正準係数-----	32
表 2-13	危険量測定正準変量と第2主成分要因との相関関係-----	33
表 3-1	過去の主な地震火災事例-----	38
表 3-2	火気使用環境調査の概要-----	44
表 3-3	建物棟数等と出火危険値との相関関係-----	52
表 3-4	地盤特性ウェイト-----	54
表 3-5	地盤特性ウェイトによるグループ別重回帰分析結果-----	56
表 3-6	地盤性状によるグループ別重回帰分析結果-----	56
表 3-7	商業集積率別重回帰分析結果-----	57
表 3-8	建物棟数に基づく重回帰分析結果-----	58
表 3-9	建物棟数に基づく判別分析結果-----	59
表 3-10	建物棟数に基づく「出火」、「非出火」別の平均判別得点-----	59
表 3-11	建物延床面積に基づく判別分析結果-----	60
表 3-12	建物延床面積に基づく「出火」、「非出火」別の平均判別得点-----	60
表 3-13	「出火」、「非出火」の判別予測結果-----	60

表 3-14	地震時出火危険性と地域特性	61
表 4-1	防災都市づくり事業と地域危険度との関連表	66
表 4-2	避難危険度算定における「メッシュ算定方式」と「町丁目算定方式」 の比較	70
表 4-3	事例研究対象地域の現況	72
表 4-4	東京都震災予防計画実施計画規模	73
表 4-5	新規避難場所の地区割当	75
表 4-6	事業目標の設定	77
表 4-7	道路整備面積の町丁目別割当	78
表 4-8	公園整備面積の町丁目別割当	78
表 4-9	町丁目別避難人口の割当	79
表 4-10	防災事業実施による避難時間の変化（昼）	80
表 4-11	防災事業実施による避難時間の変化（夜）	80
表 5-1	建物用途区分	91
表 5-2	市街地類型区分	93
表 5-3	建物内滞在人口比率	97
表 5-4	建物内滞在人口推計原単位	99
表 5-5	障害物別遮蔽面積算定原単位	102
表 5-6	群集密度評価基準	102
表 5-7	建物階数現況	105
表 5-8	建物構造現況	105
表 5-9	建物主用途現況	106
表 5-10	路上障害物分布	107
表 5-11	研究対象地区の市街地特性区分	116
表 5-12	研究対象地区の立地特性比率	116
表 5-13	道路現況と交通量	118
表 5-14	月別交通量補正乗数	118
表 5-15	主要道路の車輛台数	119
表 5-16	道路別歩行人口	120
表 5-17	建物倒壊による道路遮蔽	121
表 5-18	障害物による道路遮蔽	121
表 5-19	有効道路面積及び道路別群集密度評価	122
表 5-20	道路区間区分	124

表 5-21	道路区間別群集密度評価	125
表 5-22	道路別遮蔽面積	129

＜ 目 次 ＞

図 1	研究のフロー -----	2
図 2	第 2 章の構成 -----	3
図 3	第 3 章の構成 -----	4
図 4	第 4 章の構成 -----	5
図 5	第 5 章の構成 -----	6
図 1-1	建物倒壊危険度測定フロー -----	13
図 1-2	人的危険度測定フロー -----	17
図 1-3	避難危険度測定フロー -----	19
図 2-1	地震被害と地域危険度 -----	23
図 2-2	地域危険度測定において考慮する要因 -----	24
図 2-3	固有値プロット -----	27
図 2-4	主成分プロット -----	29
図 3-1	主な地震時のエネルギー別出火原因構成比の推移 -----	37
図 3-2	出火危険度測定の流れ -----	40
図 3-3	灯油ストーブの出火機構 -----	42
図 3-4	主な建物用途別の火気器具からの出火率 -----	44
図 3-5	地域別出火危険度測定における出火要因別出火件数 -----	45
図 3-6	兵庫県南部地震に伴う火災の状況（神戸市内の地震後 10 日間） -----	45
図 3-7	区別総合出火危険度 -----	46
図 3-8	要因別出火危険度の構成 -----	46
図 3-9	地震動と出火 -----	48
図 3-10	地震時出火にかかわる地域特性要因 -----	49
図 3-11	地盤特性別出火危険値の分布 -----	51
図 3-12	建物棟数の構成（特別区） -----	52
図 3-13	建物延床面積の構成（特別区） -----	52
図 3-14	商業集積率別出火危険値の分布 -----	53
図 4-1	第 7 次東京都震災予防計画の体系 -----	64
図 4-2	避難危険度変化の理論的な因果関係 -----	71

図 4-3	事例研究対象地域内広域避難場所及び避難圏域	76
図 4-4	避難場所位置図	81
図 5-1	群集密度による滞留可能性評価の流れ	90
図 5-2	建物内滞在人口の時間帯別変化	94
図 5-3	シグモイド成長の一般的形態	95
図 5-4	事例研究対象地区の位置	104
図 5-5	道路現況図	108
図 5-6	道路区分図	109
図 5-7	道路別建物区分図	110
図 5-8	建物階数現況図	111
図 5-9	建物構造現況図	112
図 5-10	建物主用途現況図	113
図 5-11	固定障害物現況図	114
図 5-12	移動障害物現況図	115
図 5-13	時間帯別交通量の変化	119
図 5-14	道路別評価図	123
図 5-15	道路区間別評価	126